大阪市教

2024年 1月11日
VOL. 609

発行　大阪市学校園教職員組合
大阪市中央区法円坂1-1-35（大阪市教育会館内）
TEL 6910-8700　FAX 6910-7990

万博中止！カジノはいらん！ イスラエルは虐殺やめよ

大阪市民負担 1人10万円

大阪府・市は12月22日、大阪・関西万博をめぐる府・市の現時点での負担費用が総額約1377億円に上ることを明らかにしました。3日前に1112億円と公表したばかりです。

政府は万博関連インフラ整備費は約9兆7000億円、うち万博に直接関係する整備費は約8390億円と公表しましたが、府・市の負担額にこれらは含まれていません。淀川左岸線2期工事2957億円・大阪メトロ中央線の夢洲延伸工事約346円の総額は万博費用としていません。

万博不要68％ ムダ遣いやめよ

11月の共同通信・全国調査で大阪万博「不要68％」でした。12月の「毎日」では、万博チケットを「購入したいと思わない」が79％にのぼりました。明るい民主大阪府政をつくる会のインターネット1000人調査（12月）では、「350億円の木造リング」について「不要」が56・7％となりました。税金の「ムダ遣い」に批判が高まり御堂筋などでのパレードも続いています。

日本維新の会の馬場伸幸代表は、「金のムダ遣いとは言えない。万博からIRというレールが敷かれていて、うまくいけば大阪・関西経済に大きなインパクト。そこは惜しみなく、お金を出していく」（9月28日）と強弁しました。

死者2万人超 今すぐ停戦

ガザ当局は12月22日死者2万57人、負傷者5万3320人と発表しました。同日グレテス国連事務総長は「ハマスが国際人道法に違反してもパレスチナ人への集団懲罰は決して正当化されない、国際法のもとでイスラエルが負う義務を免除するものではない」と強調しました。

大阪労連・大阪市地区協議会24年度春闘学習＆団結望年会が12月21日開かれ、フリージャーナリストの西谷文和さんが、イスラエル・ガザの情勢と関西万博にも触れ講演「今こそ9条　即時停戦のために　ウクライナ（23年10月）とアフガンを取材して」を行ないました。

労連市地区協春闘学習＆団結望年会＝12月21日

「イスラエルは今、世界中からの湧き上がる停戦の声を無視して、パレスチナに対しジェノサイドを行なっている。この2つの戦争を今すぐ止めなければならない。こうしている間にも無辜の人々が殺されていく。早く止めないといけない。これが今回のウクライナ取材の結論である」。

そして、戦争はウソで始まることを指摘し、根拠のない「経済効果」で「大阪市民の負担は1人10万円」を強いる「維新の会」の万博・カジノ強行を厳しく批判しました。

生野工業高募集停止 地域集会1月27日

大阪府教育委員会は23年11月13日、生野・西野田・布施・城東工業・工科高校の25年度からの募集停止を決定しました。

募集停止に関する条例改正案が審議される2月府議会に対して募集停止撤回を求めるオンライン署名を大阪の高校を守る会が始めました。

ものづくりのまち大阪で産業の担い手の育成も行っている工業高校をつぶすことは大問題と批判の声が上がっています（募集停止対象の4校は毎年、地元の中小企業や大企業から生徒数を大きく上回る求人票が寄せられる）。

小中学校の統廃合が強行されている生野区で、「学校統廃合による教育環境とまちづくりを考えるつどい」が1月27日に開催されます。保護者、地域、小中学校、高校、高校を守る会代表の参加で維新市政の教育・地域破壊の問題を話し合います。

たんぽぽだより 1月

新年明けましておめでとうございます。二学期は行事・研究授業と大きくて重いものが押し寄せていたのではないでしょうか。三学期は心軽く子どもとの毎日を楽しみましょう。

近年の多忙化の特徴の一つに研修の増加があると思います。昨年度から始まった「学力向上支援事業」による効果検証は、担当になった教員に多大な負担を強いることになりました。それに伴い、研究授業やメンター研修が増加傾向です。他にもオンデマンド研修、伝達研修（特に外国語、ICT）、年次研修などなど、日々研修のオンパレードです。

これから交渉を行う青年部要求書は、校内研究や公開授業の回数の大幅削減、「学力向上支援事業」の内容の精査・負担軽減、研究授業の準備・研究協議は勤務時間内に行うこと、初任者研修の負担軽減、「メンター制度」の廃止など長時間勤務解消を求めています。

ガーベラだより

正規教職員増 給与・待遇改善を

年度末人事交渉では、「代替講師」の欠員状況が明らかに。11月1日時点で、小学校53人、中学校9人の欠員があります。この中には、産育休の代替講師の欠員が含まれており、小学校20人、中学校3人の欠員で非常に深刻な状況が進んでいます。大阪市の多くの小中学校では、教職員が不足したまま、日々の学校運営が行われています。

また、正規教員の代わりに勤務している「定数内講師」は、5月1日時点で小学校で274人、中学校で237人です。加えて、特別支援サポーター618人、スクールサポートスタッフ205人、スクールソーシャルワーカーなど、「会計年度任用職員」も多数働いています。

「非正規教職員」は、正規の教職員と比べ、待遇面でも給与でも大幅に低く抑えられています。

軍事費や大阪万博に数千億円の予算を使うよりも、「教育に関わる予算」を増やし、教職員が「人間らしく」働き、余裕をもって子どもたちの教育に関われるようにする政策が必要です。

政令市交流会

講師未配置、任用

23年度第2回政令市関係教職員組合交流会が12月9日～10日北九州市内で行われ、仙台、さいたま、横浜、川崎、静岡、浜松、名古屋、京都、大阪、堺、神戸、広島、北九州、福岡が参加しました。

交流会では、「公共施設を民間に移行。新設校にプール作らない」（川崎）、「GIGAスクール構想で、タブレットに民間の学習ソフトが導入」（さいたま）など、教育現場に民間企業が参入している現状が明らかになりました。

講師の未配置問題が川崎、静岡などから報告され、その対応策として、大学4回生に臨時免許（京都）、採用試験を5月に実施（静岡）、大学3年から受験（川崎、広島、北九州市）などが出ています。講師に給料表「2級」適応（静岡）など教職員の任用に関わる問題についても交流しました。次回は、6月に行われる予定です。

ユネスコ

ICT教育に警鐘 教育効果に証拠無し

GIGAスクール構想や教育DXが「ICT利活用の日常化」ばかりを強調しています。ICT教育に警鐘を鳴らすユネスコ「2023年グローバル教育モニタリングレポート」を紹介します（大阪教育文化センターWEBページ参照）。

①教育効果についての確固たる証拠はほとんどない　教育におけるデジタルテクノロジーの付加価値について確固たる証拠はほとんどない。『PISA』によって提供されるような大規模な国際データでは、過度なICT使用と成績に負の関連があることを示唆している。

②企業の誇大広告に惑わされないように　多くの証拠は、それを売ろうとしている人から来ている。メリットを示した研究の多くは業界の資金提供を受けている。

③教師による教育指導を大切にし、道具として使用することが重要　学習を改善するには、デジタルテクノロジーが教師との対面でのやり取りに取って代わるものではなく、補完する必要がある。

④「個別最適化」による教師代替はだめ　ユネスコ事務局長は、安上がりに教師を代替する「個別最適化」政策を批判。スクリーンは教師の人間性に取って代わることはできない。

⑤モバイルデバイスに近接しているだけで、生徒は注意散漫になり学習に悪影響　スクリーンタイムの延長は自制心と感情的安定性に悪影響を及ぼし、不安とうつ病を増加させる可能性がある。

⑥子どものプライバシーを保護する規制を　不十分な規制が商業目的での個人データの不正使用につながっている。パンデミック中にオンライン教育を提供した42政府のうち39政府が、データ保護法の実施と規制の強化を求めている。

⑦商業的利益よりも公共性・公益を優先事項に　教育政策に対する教育テクノロジー産業の影響力の高まりを懸念。